

平成30年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当：職業安定局雇用政策課
調査係（内線5740）

この資料は平成30年3月新規学卒者（高校）について平成30年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率、就職率とも前年に比べ上昇

- ① 就職率は99.7%で前年（99.5%）を0.1ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。
就職者数は4年ぶりに減少した。
- ② 求職者は171.2千人で、前年（173.7千人）に比べ1.4%減と4年ぶりに減少した。
- ③ 求人数は432.6千人で、前年（387.1千人）に比べ11.8%増と7年連続で増加した。
- ④ 求人倍率は2.53倍となり、前年（2.23倍）を0.30ポイント上回り、7年連続で上昇した。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、全ての地域（北海道、東北、北関東、南関東、京浜、北陸、甲信、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄）で前年を上回った。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項 目		求 人 数		就 職 者 数	
		30年3月卒	対前年 増減率	30年3月卒	対前年 増減率
産 業 ・ 職 業 ・ 規 模					
合 計		人	%	人	%
産 業 別	A,B 農,林,漁業(01～04)	3,200	15.2	1,062	5.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	305	30.9	220	36.6
	D 建設業(06～08)	60,928	15.5	12,982	▲ 2.6
	E 製造業(09～32)	133,024	17.0	74,446	3.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	1,702	4.5	1,445	▲ 3.2
	G 情報通信業(37～41)	4,026	5.4	1,775	3.9
	H 運輸業, 郵便業(42～49)	26,284	18.3	9,937	▲ 3.3
	I 卸売業, 小売業(50～61)	55,795	10.4	22,021	▲ 6.4
	J 金融業, 保険業(62～67)	2,261	8.3	2,023	2.2
	K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	4,645	12.1	1,539	▲ 1.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	7,344	7.5	3,095	2.9
	M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	27,693	3.0	8,870	▲ 7.4
	N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	22,822	0.3	5,382	▲ 8.4
	O 教育, 学習支援業(81,82)	824	4.7	491	▲ 30.9
	P 医療, 福祉(83～85)	49,715	5.5	13,115	▲ 6.4
	Q 複合サービス事業(86,87)	5,312	12.8	3,322	3.1
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	26,555	11.1	8,249	▲ 3.1
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	210	▲ 5.0	661	▲ 3.1
職 業 別	A, B, C 管理, 専門・技術, 事務	71,892	16.7	35,519	4.9
	D 販売	41,492	7.8	15,778	▲ 7.9
	E サービス	96,346	3.0	23,318	▲ 10.5
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	211,817	15.4	92,234	0.3
	上記以外の職業	11,098	12.6	3,786	▲ 1.8
規 模 別	29人以下	130,428	11.6	22,541	▲ 8.0
	30～99人	129,050	12.4	35,339	▲ 4.6
	100～299人	85,893	11.5	38,891	▲ 2.0
	300～499人	23,923	8.3	15,474	0.2
	500～999人	21,318	14.6	16,917	4.7
	1,000人以上	42,033	11.6	41,473	3.5